

令和2年度日進市事務事業の外部評価 議事録

日 時 令和2年10月30日(金) 午前9時30分から午前11時50分まで
 場 所 日進市役所本庁舎4階第3会議室
 評 価 員 齊藤由里恵(コーディネーター兼任)、金澤敦史、志水佳三、小芦圭吾、
 恒川孝司、三村剛、岩佐智生、上田信子(敬称略)
 欠 席 者 浅見公彦(敬称略)
 事 務 局 石川達也(総合政策部長)、和田徹(同部調整監)、杉田武史(同部次長兼企画政
 策課長)、安彦直美(同課課長補佐)、山浦勝義(同課企画経営係長)、中根友樹
 (同課同係主事)
 説明の為に 小出誠二(財務政策課長)、桃原勇二(同課主幹)、祖父江直文(農政課長)、
 出席した者 岡田剛(同課課長補佐)
 傍聴の可否 可
 傍聴の有無 有(7名)
 次 第 1 開会
 2 あいさつ
 3 事務事業の外部評価(対象事業及び所管課)
 (1) ふるさと納税管理事務【財務政策課】
 (2) 田園フロンティアパーク推進事業(市民農園管理運営事業)【農政課】

発 言 者	内 容
	1 開会
	2 あいさつ
	3 事務事業の外部評価
事 務 局	(外部評価の進め方等について説明)
	(1) ふるさと納税管理事務【財務政策課】
コーディネーター	ふるさと納税管理事務の外部評価を開始します。事業の説明をお願いします。
財務政策課	(資料に基づき説明)
コーディネーター	順に意見をお願いいたします。
評 価 員	ふるさと納税による市税の流出抑制、あるいは歳入の増加をしたいとのことですが、これからの方向性として2つあるかと思います。本来のふるさと納税の意義に沿った取組を考えていくのか、激烈になっている返礼品競争に参加していくのかですが、おそらく現状は競争せざるを得ない状況かと思います。その中であって、本来の制度としての意義を進めていくというのは、ある意味時代に合っていないのかもしれないかもしれません。 新たなプロモーションについて、そもそも目につかなければ寄附はされないという中で、今後の取組として掲載サイト数を8から10に増やすとありますが、この10サイトでどのようなプロモーションを行っているのか教えてください。

発 言 者	内 容
財務政策課	<p>サイトについては、新規登録された市町村はサイトが力を入れて取り上げてくださるため、トップページに掲載されるなどのメリットがあります。また、サイト以外の部分につきまして、11月から12月に有料のインターネット広告の掲載を予定しており、こちらでもトップページに本市の返礼品が載るというPRの場所を用意することで、寄附額の増加を狙うものです。</p> <p>先ほどもご指摘のとおり、ある程度は競争という部分も念頭に置いており、今後は、インターネットを中心にプロモーションを進めていきたいと考えております。</p>
評 価 員	<p>ふるさと納税制度を利用しており、申し訳ないのですが、日進市がいいな、と思ったことは現状ありません。まさにここが、競争力が弱いという部分ではないかと思っておりますので、例えばターゲットを明確にする、若者なのか40代・50代なのか、男性なのか女性なのかなどを明確にした上でプロモーションを進めていくなど、競争の中における戦略として考えていく必要があると思っております。</p>
評 価 員	<p>日進市にとって、非常に頭の痛い問題だと認識していますが、国が定めている制度ですので、その中でどう対応していくかということだと思います。資料の15ページに記載のある全国上位10団体を見ると、政策推進や地域振興が担当部署になって推進している自治体が多くなっています。財政課の担当もありますが、地元の商店や工場などの産業と密接に関わっていくことが重要だと思いますので、日進市で言えば産業振興課や企画政策課といった部署がリードしてこの問題を解決していくことも必要ではないでしょうか。</p> <p>また、26ページ上段にあるように、地元商工会には1,200の事業所が所属していますので、より一層の連携をすることで魅力的な商品開発をしていただきたいと思っております。外からの視点だと、地場の産業と関わりの深い課が積極的に関わっていけば、現状が少しは変わっていくのではないかと思います。</p>
評 価 員	<p>現在の財務政策課の方向性は、非常に良い方向に進んでいると感じています。しかし、19ページのグラフから、流出が大きく上回っていることがよく分かりますが、改善を目指していくにあたり、目標値、ベンチマークとなるような数字があるのかが疑問です。また、現状も非常に良い取組をされていますが、他自治体の取組や事例を研究し、新たな取組を模索いただきたいとも感じました。</p>
財務政策課	<p>目標値の設定ですが、制度内で市民が自由に行う寄附行為を自治体が抑制するのは難しい部分がございます。まずは、本制度における市税の流出状況を市民の皆様にご存知いただくということを行っている状況です。数値目標を定めるべきというのは理解しておりますので、今後の取組の中で検討してまいりたいと思っております。</p>
評 価 員	<p>9ページの事務事業評価シートに記載されている予算額は、ふるさと納税に関する事務その他を行うための経費という認識でよろしいでしょうか。</p>
財務政策課	<p>人件費等は含まれておりませんが、サイト利用料や返礼品に係る費用などの経費を記載しています。</p>
評 価 員	<p>単純な経費だけで、令和2年度は約3,300万円掛かっているということですか。</p>

発 言 者	内 容
財務政策課	その通りです。
評 価 員	先ほど話に出た 19 ページのグラフを見ると、寄附額による収入は約 6,700 万円と なっていますが、入る金額の半分は経費で落ちてしまうということですね。
財務政策課	その通りです。
評 価 員	<p>その上、市税が 2 億 8,000 万円近く流出するということになると、総額で 3 億円 近い金額になると思います。そのお金を、ふるさと納税事業ではなく、子育て支援 や社会福祉等の施策に回した方が、市として効果的な経費支出になるのではないで しょうか。</p> <p>指定制度に変わり、東京の 23 区が指定を受けていない状況もあると思います。泉 佐野市のように大きく収入を得て不交付団体に近づくような例があるとは思いますが 、日進市はそうではありません。指定を受けなければ、その 3 億円近いお金を他 の事業により有効な形で活用できるのではないのでしょうか。全国のほぼすべての自 治体が参加している中で、穿った見方とは思いますが、いかがお考えでしょうか。</p>
財務政策課	ご質問の通り、流出した金額を活用できればより良い市民サービスを提供でき ると思っておりますが、指定制度から外れても市民が行う寄附行為ができなくなる ということはありません。寄附を受けて市が返礼品を返す、というふるさと納税制 度が利用できなくなるだけなので、純粋な流出だけ残る形になります。そのため、 流出額を少しでも相殺するために様々な取組を行わざるを得ない状況となります。
評 価 員	<p>よく分かりました。国の制度の話ですので、非常に大きな話だと思います。指定 を受けなければ流出する一方であるため、日進市も何とかしてより寄附を受けら れるようにして、厳しいながらもバランスをとっていかなければならないという、非 常に頭の痛い問題だと感じています。はっきり申し上げますと、現状ではどうや っても収入と支出のバランスを取るのには難しいとは思いますが。</p> <p>日進市の返礼品には魅力的なものもあるかと思いますが、現在の制度だと 3 万円 程度の返礼品のためには、約 10 万円の寄附が必要になると思います。この制度が盛 り上がったのは、返礼品が制度利用者からすればハイリターンなものであったから だと思えます。制度が変わった以上、魅力あるものを返礼品にしたとしても、流出 に追いつくのは難しいのではないのでしょうか。</p> <p>純粋な寄附に対する寄附控除ではなく、返礼品をもらい寄附控除を受けるという 制度設計である以上、根本的に日進市のような自治体にとっては中々収支バランス が取れないものになっていると思います。</p>
財務政策課	おっしゃる通りです。仮に地方交付税として減収分の 75%が補てんされれば、 4,000 万円程度の減収で済みますが、不交付団体である本市の場合、現在の減収額の 倍額となる 6 億円の寄附を受けなければならないため、かなり厳しいというのが実 情です。地方交付税の交付可否の算定に寄附分が含まれないため、多くの寄附を集 めている自治体においては、寄附分での多額の増収がありながら減収分の 75%も補 てんされる状況です。そのため、全国に 76 団体ある不交付団体のみが問題に思っ

発 言 者	内 容
	<p>いる中で、そのほかの 1,700 近い自治体は積極的に進めていこうとしており、非常に大きな乖離があるのではないかと、問題に感じています。</p>
評 価 員	<p>他自治体と同じ土俵に立って積極的に進めるのか、現在のやり方で進めていくのか、どちらかしかないと思います。また、進めるにしても、財務政策課のみで進めている現在の体制では無理があるとも感じています。</p> <p>現制度の中で戦っていくのであれば、積極的に企業や市民と連携しながら商品開発を進めることが日進の強みを出すことにもつながると思います。また、話題のアニメ等とコラボレーションして注目を集めている事例もありますので、そのような手法を研究することもひとつの方法だと思います。</p>
評 価 員	<p>19 ページ、地方交付税の話ですが、3 億円近い減収について交付団体であれば補てんされるものと思います。例えば、日進市が 2 年後に交付団体になる可能性はあるのでしょうか。</p>
財務政策課	<p>今年度の国勢調査の結果によって、基準となる人口構造等も変わりますので絶対とは言いきれませんが、現状の税収等から鑑みると、かなり難しいと思われます。</p>
評 価 員	<p>ふるさと納税による減収が今後すごく増えていって、例えば 10 億円の減収になって交付団体になるというものではないのでしょうか。</p>
財務政策課	<p>そのようなものではございません。</p>
評 価 員	<p>減収が増えれば増えるだけ流出し放題ということになるのでしょうか。</p>
財務政策課	<p>そのとおりです。</p>
コーディネーター	<p>流出金額の予測は中々難しいと思いますが、収入に対して寄附控除が受けられる上限金額というのは制度上決まっていますので、そういう意味では最大で何円の流出、というのは計算できるものと思います。</p>
財務政策課	<p>国の目安では、年収 700 万円で子どもが 2 人の 4 人世帯で約 77,000 円の寄附ができます、というものです。年収や家族構成が変わることで、この数字が増減することとなります。</p>
評 価 員	<p>20 ページに全国への寄附額が約 5,100 億円とありますが、1 割が控除で 3 割が返礼品だとすると、実際に市町村に残る金額は 6 割程度ということですか。</p>
財務政策課	<p>今回の制度改正で、経費は 5 割までとなりましたので、市町村に残る金額は 5 割程度になると思います。半分近くまで目減りすることとなり、地方自治体の間では、税の在り方としてどうなのかという議論もございますが、国の制度なのでなかなか難しい面もございます。</p>
評 価 員	<p>税収自体が少ない自治体にとっては非常に大きな利点がある制度でもあるので、なかなかやめられないのだとも思います。</p>
評 価 員	<p>自治体応援という本来の目的から逸脱し、寄附控除と返礼品が目的となり、返礼品競争になっているのが現状で、本来市に入るはずの税収が減り、更に不交付団体だと補てんもない。制度としてはどうかという印象を受けました。国に要望はされているとのことですが、恩恵を受けている自治体もあるため、当面は大きく変わら</p>

発 言 者	内 容
	<p>ずに続いていくのではとも思います。</p> <p>また、日進市の返礼品は、全国上位の団体と比べると、どうしても見劣りしてしまう印象を受けますので、この構図は中々変わらないと思います。知恵を絞って、少しでも流出を抑えるのであれば、本来の意義を果たすような活動を今後も行っていくとともに、企業の協力を得ながら進めていくということと、広報等で市民へ制度による流出を伝えるくらいしか思いつきません。ただ、市民も返礼品をもらいたい気持ちはあるでしょうし、本来の寄附というものは中々しづらいとも思います。非常に難しい問題だとも思います。今後、国に窮状を訴えながら、日進市でやることを模索して引き続きやっていってほしいとも思います。</p>
財務政策課	<p>先ほどから地元の企業との連携について話が出ていますので説明いたします。本制度の返礼品のルールとして、地場産品ということが定義されています。本社機能や研究所機能があるということではなく、工場があり主たるものをそこで作っていることが、総務省の示す定義です。ご意見のとおり、商工会や地元事業者と連携して魅力ある返礼品開発に取り組むことが非常に重要だと感じています。</p>
コーディネーター	<p>日進市が取り組む、楽器ふるさと納税について、詳しくお願いします。</p>
財務政策課	<p>令和元年10月から開始しており、全国から楽器の寄附を募集し昨年度は34台の寄附をいただいています。制度としては、楽器寄附ふるさと納税を専門に扱っているサイトに本市で必要とする楽器を掲載し、我々は休眠楽器と呼んでいます。現在利用されていない楽器を全国から寄附いただくというものです。送付された楽器を査定し、その査定額をふるさと納税制度の税控除額として免除させていただきます。ふるさと納税制度の本来の趣旨である寄附という面に重点を置いており、非常に優れたものと考えていますが、楽器を寄附いただける方は、税控除よりも、ぜひこの楽器を使ってほしいという思いで送ってくださいます。「ぜひ日進で活用してください」というコメントもいただきますので、子どもたちに楽器を渡す際にはその思いを伝え、大事に使ってもらおうようにしております。流出額との関係が中々見えにくい部分もございますが、制度の趣旨に合っていると考え、熱心に進めておりますので、事例として挙げさせていただきました。</p> <p>また、日進市民の方もこの制度を利用することができ、数台いただいています。</p>
コーディネーター	<p>比較的状态の良い楽器が寄附されるということでしょうか。また、日進市としてはサイトの使用料くらいで運用できているということでしょうか。</p>
財務政策課	<p>サイト使用料としては、楽器1台あたりで送料も含め2~3万円ほどで、査定額も大体それくらいの金額になります。ただし、状態が比較的良好な楽器しか受け付けていませんので、実際に中古で同程度を買おうとすると査定額の3倍程度かかります。この楽器ふるさと納税事業には100万円程度かかっていますが、寄附いただいた楽器を実際にお買い上げとすると200~300万円ほどかかることを考えると、市としてもメリットがある事業です。</p>
評 価 員	<p>この事業に関して、ふるさと納税制度を利用せず、ホームページで楽器の寄附を</p>

発 言 者	内 容
	<p>募集すれば同じくらい集まったのか、サイトを通じて全国に呼び掛けたからこれほど集まったのか、疑問に思います。担当課のご苦勞は非常に理解できますし、物よりも気持ちの部分大切に取組であることは理解していますが、サイトを使えば利用料もかかりますし、制度を使わず市が広報することで同じような取組ができるのではないかと、知恵を絞っていく必要があると思います。</p>
財務政策課	<p>市民の中には、記事を見て純粋な一般寄附という形で楽器を提供くださった方もいらっしゃると思います。そのように特定の目的をもって寄附をしたいという方が一定数おられますので、クラウドファンディングを活用した取組を進めていきたいと考えており、その中で職員提案も募集しています。委員からのご意見を踏まえ、いろいろなチャンネルでの取組を検討してまいりたいと思います。</p>
コーディネーター	<p>本事業のまとめに入りたいと思います。</p> <p>日進市における、ふるさと納税制度の現状と所管課における取組を理解した上で、財源の流出についての対応が大きな課題であるという認識。また、財源確保については、競争力が弱いという現状があるため、ターゲットを明確にするなど工夫を行うと同時に、今の組織体制では限界がきているため、検討の必要があるのではないかとご意見がありました。例えば市が指定をやめたとして、流出のコントロールはできませんし、他自治体からするとメリットが大きいため制度として難しいという説明もいただきました。</p> <p>制度をやめることが難しくコントロールできないものであるならば、制度を違う形で活用する、ということがひとつ視点として挙げられると思います。説明いただいた通り、良い取組を行っていると思いますので、たとえ市税の確保や流出抑制に大きくつながらなかったとしても、市内外の方へ周知いただくことで、市民の方の希望といえますか、力になるのではないかとご意見をいただきました。</p> <p>また、制度利用の上で地場産業を応援する、活力あるものにしていくということが、制度のそもそもの趣旨にもありますので、商工会を通じて事業者に制度を紹介したり、異業種間のマッチングを取り入れることを検討したりしてPRに繋げ、直接的な収入増にはつながらないかもしれませんが、広告費を使わない宣伝を検討いただきたいと思います。それと同時に、インターネットやメディアを積極的に活用したPR方法も検討いただきたいと思います。</p> <p>それでは、市内部の評価において、C「一部改善が必要」となっております本事業につきまして、現状の方針のままという方向性も我々は理解をしている中ではございますが、これからのより一層の改善に期待を込めまして、評価としましては内部評価と同様にC「一部改善が必要」としてよろしいでしょうか。</p>
評 価 員	(異議なし)
コーディネーター	<p>担当課におかれましては、更に努力をしていただいて日進市のPRを、記事だけでは伝わりづらい部分もありますし、良い話題や取組を聞くとすごく明るい気持ちになりますので、市の広報部局とも連携しながら進めていただければと思います。</p>

発 言 者	内 容
	(休憩)
	(2) 田園フロンティアパーク推進事業（市民農園管理運営事業）【農政課】
コーディネーター	田園フロンティアパーク推進事業（市民農園管理運営事業）の外部評価を開始します。事業の説明をお願いします。
農 政 課	(資料に基づいて説明)
コーディネーター	取組案として3つ紹介いただきましたが、これに対しては調査研究が十分になされているのか、今後調査研究を進めていきたいというものでしょうか。 もう1点、市内の市民農園7つは、すべてに地権者がいるのでしょうか。
農 政 課	調査研究の状況ですが、現在、具体的な委託先候補があるとか民間事業者と話をしているような状況ではなく、一般的に考えられる方向性として案を挙げています。 2点目は、すべての土地にそれぞれ地主がおり、借地しています。
コーディネーター	分かりました。それでは順に意見ををお願いします。
評 価 員	事務事業評価シートの「3 事業の分析」を見ると、「本市の市民農園の利用率が下がってきている」という記載がありますが、他方で、資料の25枚目には、「今後市民農園へのニーズはさらに高まる」と記載されています。ニーズが高まるので今後の運営方法をどうすべきか、という取組案が出てきたと思いますが、この2つの関連がわからないのと、ニーズが高まるとする根拠を教えてください。
農 政 課	事務事業評価シートの記載につきましては、市域全体で見ると使用率は高い水準にあります。市の東部地域では利用率がかなり下がっている現状があるため、このような記載にしています。 また、ニーズが高まるという部分につきまして、市の西部地域では利用率が100%近くになっていることや、民間の市民農園の利用率も高い水準にあること、また市の人口がある程度増える見込みがあることを踏まえ、このような記載にしています。
評 価 員	日進市として農業を推進していく、ということが田園フロンティアパーク構想の一番にあるところだと思いますが、本当に推進をする必要があるのでしょうか。 また、農業を通じて市民の関係を築く、というような標記があったと思いますが、なぜ農業なのでしょう。公の組織としてこれを推進するという点が少し気になりましたので教えてください。
農 政 課	本市の地理的状況は名古屋市の東側に位置し都市化がどんどん進んでいるという点であり、農地を宅地や商業地にした方がいいと思われる方もいらっしゃると思います。しかし、本市の都市計画や農業政策上、市街化区域と市街化調整区域が分かれておりまして、調整区域は農業振興地域に指定されております。過去から国費が投入され、土地を改良し、優良農地を整備してきた経緯があり、これらの農地は宅地等への転用が簡単にはできないよう強い規制がかかっております。本市としましては、これらの優良農地を引き続き守り、活用・推進していく必要があると考えております。 2点目は、本市でも、農家の世帯はかなり減っており、農業施策を推進していく上

発 言 者	内 容
	で、新しい住民に理解をしていただくことは非常に重要だと考えております。農業に対する理解者、サポーターを多く作っていく上で、市民農園を通じた市民との交流という点を挙げています。
評 価 員	<p>今まで市が市民農園の管理をしてきたということですが、スライド20にもあるとおり、日進市は近隣に比べ非常に区画数が多いという特徴があげられると思います。また、民間の市民農園も、補助金の関係はわかりませんが、近隣に比べ多い状況にあります。これまで行政が力を入れてこられたのがよく分かります。</p> <p>民営と市営の区画数を比べると、2倍ほど民営の方が多く、必ずしも市が主体となっていく必要はないのではないかと感じます。市営がなくなることで料金が上がりすぎてもいけませんが、少々高くとも使い勝手のよさやサービスの面が優れているなど民間事業者の工夫をもって市民が利用したくなるような市民農園が増えるように、市がアドバイス・サポートをする体制となっていけばよいと思います。</p>
評 価 員	<p>新型コロナウイルスの影響から色々な活動ができない中、市民農園はとてもよい取組だと思います。先ほどの評価員と同様で、民間への完全移行が良いと思います。スライド20に記載のある、みよし市のように、一か所で集約して運営しているのは良い形に見えますし、スライド30に記載のある「本市の農業・食育・地産地消等の推進だけでなく、本市の観光・商業にも貢献する市民農園となる」というものも非常に良いと思います。魅力があるものを目指すのであればこのような手法が良いのではないのでしょうか。</p>
評 価 員	基本的なことを伺いますが、今後は市民農園を市の管理から民間へ移行していく方針ということでしょうか。
農 政 課	明確な方針はございませんが、民間に移行した方がより良い市民農園の運営がなされるのではないかと考えております。
評 価 員	事務事業評価シートの事業費部分について、令和2年度の予算額が元年度の決算額の約4倍になっています。どのような経費が計上されているのでしょうか。
農 政 課	令和2年度につきましては、本郷農園の一部借地を購入するための経費が含まれているため、予算額が例年に比べ大きくなっています。
評 価 員	スライド14にあるアウトプット指標の利用率の部分は非常に高い数字になっていますが、スライド15にあるアウトカム指標の数字も思いのほか高いように思います。この数値はどのような計算をして出しているのでしょうか。
農 政 課	2年ごとに実施される市民意識調査の1項目から計算しています。
評 価 員	調査の中で、実際に農業体験をした、という人以外の、やってみたい人の数字も含まれているのでしょうか。
農 政 課	通常の農業や、市営・民営問わず市民農園での農業を実際に行ったことがある方の数字です。
評 価 員	完全に民間移行するという考えもよく分かりますが、民間経営を行っていく中でも市が統括の部分やコーディネートの部分で関わっていただく仕組みにしてい

発 言 者	内 容
	<p>くことで、より利用しやすいものになっていくと思います。</p> <p>また、農業体験をした率として 20%程度という実績が出ている中で、なかなか回りづらいとは思いますが、リピーター率みたいなものがあるとよいのではないかと思います。いつも同じ人が使うような状況なのか、いろいろな方が新規で使っている状況なのか、ぜひ後者であるべきだと思いますので、民間が運営するにしても、小学生や幼児を対象として農業の良さを知らせるイベントを市が催すなど、進め方をご検討いただきたいと思います。</p> <p>繰り返しになりますが、民間経営への移行と市の関与の組み合わせでより魅力的になっていくのではないかと思いますので、こちらもぜひご検討ください。</p>
評 価 員	<p>当然農業を振興していく必要はありますが、現状市の管理だと人員の面等から、なかなか難しいと理解しました。また、今まで市が市民農園などを運営して農業振興を進めてきた経緯がある中で、現在民間の市民農園が増えており様々なサービスがある状況だと捉えました。それらを魅力に思っ利用したいという市民が増えれば良いことだと思いますし、利用料金についても民間であれば競争原理が働きますので、大きな問題にはならないのではないかとともに思います。逆にやめてしまった場合のデメリットがあれば後で教えていただきたいです。</p> <p>先ほどの委員もおっしゃっていましたが、幼児や学生が農業を体験したい場合や、新たに農業を始めたいという方への支援、ネットワークづくりや土地の斡旋等の面で市が携わっていけばよいのではないかと思います。</p>
評 価 員	<p>スライド 20 を見ると市営の区画が 398、民営の区画が 833 あります。市外在住の知人が日進市の市民農園を利用していると聞きましたが、本市の市民農園における市外利用率はわかりますか。</p>
農 政 課	<p>民営の利用率はわかりません。市営の場合、本郷農園だけが市外利用可となっております、市外利用率は 10%程度です。</p>
評 価 員	<p>利用率を上げたいということであれば、天白区や名東区の方の需要は高いと思いますので、ご案内するのも一つの手だと思います。</p> <p>次に、防犯の観点からお願いしたいことがございます。日進でも空き家や耕作放棄地が増えており、自分の住居近くの耕作放棄地も草が茂って荒れています。イタチなど野生動物がたくさん出ているほか、他の自治体では遺体が遺棄されていたことがあるなど、防犯上よくないと思います。このような耕作放棄地を減らすために、市民農園の制度をうまく活用していただきたいと思います。</p>
評 価 員	<p>今回のテーマは、市民農園の有効活用を目指す上での管理の仕方だと捉えています。農業振興という観点で、日進市における農業人口や農業生産量など全体のことは詳しく知りませんが、漠然と農業は食糧を生産する大事な産業であり、自給率を高めるまで行くのかはわかりませんが、基本的には必要なものだと考えています。</p> <p>そういう中で、住民も増えていきますので、市としては宅地を整備しつつ、農業も大切にしつつ、バランスを取ってやっていることと思いますが、その中で遊休農地</p>

発 言 者	内 容
	<p>が増えるなど様々な課題が出てきた中で、農地の有効活用として市民農園があるというのは非常によく分かりますし、構想としては重要なものですので、施策として必要だと思います。</p> <p>具体的な部分で運営方法ですが、まずは民間移行へのメリット、デメリットをしっかり精査いただきたいと思います。また、田園フロンティアパーク構想を作り、市民農園を活用する施策としての方向性があるのであれば、完全に民間移行するとそのコントロールがなされなくなるのではないかとこの部分は心配です。ただ、コントロールが可能であれば、民間が持つノウハウを生かした運営がなされ、活性化していくメリットがあると思いますので、民間移行もいいとは思いますが。</p> <p>運営方法の中で、指定管理者制度については公の施設に活用されるもので、今回は性質上馴染まないと思います。どんな運営方法が良いか、地権者の意向も確認しながら、改めて調査し民間事業者と話し合いながら決めていければよいと思います。</p>
評 価 員	別添の資料5のアンケートについて、どのような方が対象でしょうか。
事 務 局	市民意識調査のように送付するものではなく、ホームページで公開したり「にしんお知らせメール」で登録者に送付したりと、広く市内外の方にご回答いただけるものです。
評 価 員	質問8を見ると、「利用している又は今後利用したい」が約2割程度で、「利用する予定がない」が約8割程度です。また、質問9は前述の約2割の方が回答する設問のため、残り8割の意見があまり出ていないと感じています。非常に限定的なアンケートになっているのではないかと思います。
コーディネーター	農業の必要性は重々承知したうえで、コスト面についてお聞きします。この事業は、利用率がたとえ100%でも採算が合わない事業だと思います。利用料金の設定をどう考えているのか、直営か民営かを考えていく上で重要な部分だと思います。
農 政 課	現在の利用料金につきましては、条例を定めるときに設定したものになりますが、過去の管理組合の際の料金を参考にしていると思われます。おそらく、利用料金収入単独で運営できるかという部分は考慮されていないものと思われます。
コーディネーター	<p>このような事業、特に農業のようなものを扱う場合は、個人の便益に資するところと、市民全体の便益に資するところの2つ考え方があると思います。個人の便益を考える場合、個人に利益が返る部分ですので個人に負担を求める、この事業の場合は利用料金の設定です。一方、全体の便益を考える際は、税金を投入する意義、この事業があることで市民全体にどれだけ便益が及ぶのか、という視点は重要だと個人的に思います。</p> <p>あと、最初にも確認した地権者についてですが、市に7つある市民農園のうち、本郷農園は今年度から市の所有になったという理解でよろしいでしょうか。</p>
農 政 課	本郷農園の中の一部、農業用倉庫や駐車場を含む部分を市が購入しただけですので、その他の区画につきましては他の市民農園と同じように借地です。
評 価 員	引き受け手という面から、民間移行はそもそもできるのでしょうか。説明からは、

発 言 者	内 容
	<p>住民ニーズは高く、かつ市としても農業振興は重要だということですが、名古屋市に近くニーズが高い部分のみ民間に移行される一方で、民間からすると魅力の薄いその他の部分について引き受け手がないために廃止ということになってしまうと住民の不幸につながるのでは、と思います。引き受け手が実際にいるのか、という部分だけ、最後に教えてください。</p>
農 政 課	<p>スライド 18 に市内民間市民農園開設状況として 15 の農園があり、その中の 9 番「米野木農園」は運営者が地域の団体です。民間運営と一口にいっても、地域の方が地域の方のために運営する方式であるとか、数は少なくなります、農業関係の NPO 団体もごさいますので、そういったノウハウを持った団体が運営することはできないかと考えております。</p> <p>また、お話にありました、利用率が低い市東部に位置する市民農園が廃止となると利用者が迷惑を被るということについて、市東部で運営されている民間の市民農園が日進市内でうまく運営されているという実績がごさいますので、民間のノウハウを活用することで魅力的な運営をしてもらえるのではと期待しているところです。ぜひ、そのような、現在利用率が低い市営の市民農園についても、民間へ移行したいと考えております。</p>
コーディネーター	<p>本事業のまとめに入りたいと思います。</p> <p>日進市の農園や農業振興、田園フロンティアパーク構想の施策について理解した上で、1 点目として、市として市民農園を持つ必要があるかという部分については、再度検討されてはどうかということでした。市営の必要性、民間事業者がこれだけある中で、どれだけ利用率があるのか、市内の人がどれだけ利用しているのかという部分について、施策と照らし合わせて調査するべきかと思います。また、日進市では民間事業者の市民農園整備に補助金を出しているということもごさいますので、その効果と成果の検証は必要だと思います。田園フロンティアパーク構想を達成するために市民農園はどのような状況にあるべきか、民間に移行することで施策としてどのような効果が表れるのか、十分に精査して下さい。</p> <p>2 点目、市民農園を民間に移行していく際に、その運営方法について、指定管理なのか NPO の活用が良いのか等、もう少し調査が必要だと思います。先ほど質疑でもあったとおり、担い手につきまして、地域の方や NPO と様々あるかと思いますが、農業や田園フロンティアパーク構想だけでなく地区全体の問題でもあるかと思うので、ある程度広い視野から考える必要があるかと思います。さらに、防災エリアになっていることから、地域とのつながりがあり、何らかの形で地域の拠点になることも考えられますので、市民農園の担当課だけではなく様々な分野の所管課とも調整をする必要があると思います。</p> <p>限られた予算の中で、市民に最大限の便益をもたらすためにはどうすればよいかということ念頭に、検討を進めていってください。</p> <p>市内部の評価において C「一部改善が必要」となっております本事業につきまして、</p>

発 言 者	内 容
	現状の施策を続けるのではないということで、内部評価と同様にC「一部改善が必要」としてよろしいでしょうか。
評 価 員	(異議なし)
コーディネーター	<p>担当課が現状の問題点に対していろいろな解決策を考えながら取り組んでいるというのは非常によく伝わりました。引き続き市民生活をより良くすることを考えていただければと思います。よろしくお願ひします。</p> <p>以上を持ちまして、田園フロンティアパーク推進事業（市民農園管理運営事業）の外部評価を終了いたします。</p>
事 務 局	(外部評価実施のお礼、閉会)